

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社アドバンテッジリスクマネジメント
【英訳名】	Advantage Risk Management Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥越 慎二
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5794 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 神谷 学
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5794 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 神谷 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	642,293	690,730	2,727,819
経常利益 (千円)	23,440	27,014	295,886
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	7,723	12,900	158,050
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,561	14,018	159,414
純資産額 (千円)	1,435,855	1,592,443	1,606,808
総資産額 (千円)	2,517,744	2,859,011	2,860,325
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	0.91	1.51	18.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.88	-	18.52
自己資本比率 (%)	57.0	55.1	55.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第18期第1四半期潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社が保険代理店として代理店委託契約を結んでいる損害保険会社及び生命保険会社については、別表に記載しているとおりとなっております。

別表：代理店委託契約状況

損害保険会社との代理店契約（18社）

あいおいニッセイ同和損害保険	朝日火災海上保険	アトラディウス信用保険
アメリカンホーム医療・損害保険	A I U 損害保険	エース損害保険
カーディフ損害保険	共栄火災海上保険	コファスジャパン信用保険
損害保険ジャパン日本興亜	チューリッヒ保険	東京海上日動火災保険
日立キャピタル損害保険	フェデラル・インシュアランス・カンパニー	
富士火災海上保険	三井住友海上火災保険	明治安田損害保険
ユーラーヘルメス信用保険		

生命保険会社との代理店契約（9社）

アクサ生命保険	アメリカンファミリー生命保険	エヌエヌ生命保険
オリックス生命保険	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険	
第一生命保険	東京海上日動あんしん生命保険	三井住友海上あいおい生命保険
メットライフ生命保険		

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益および雇用・所得環境が引き続き改善傾向を辿る等、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。

このような経済状況において、当社は、本年12月1日より施行される「労働安全衛生法の一部を改正する法律」に基づくストレスチェック義務化に対応する新しいサービスの提供を開始したほか、法制化対応セミナーの開催等を通じてマーケティング活動を強化し、販売機会の最大化に向けた諸活動に取り組みました。また、就業障がい者支援事業においては、保険分野で有力企業との取引基盤を有するマーケットホルダーとの連携強化によるGLTD（Group Long Term Disability：団体長期障害所得補償保険）の新規顧客開拓を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、メンタリティマネジメント事業および就業障がい者支援事業の売上高伸長に伴い、全体として増収となりました。

一方、費用面につきましては、法制化対応ビジネス推進のための諸費用の増加、本社事務所の増床等により、経費負担が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は690百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は27百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益は27百万円（前年同期比15.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12百万円（前年同期比67.0%増）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

(メンタリティマネジメント事業)

当事業におきましては、目的に合わせてサービスを選べるフルラインナップの法制化対応商品アドバンテッジタフネスシリーズの提供を開始するとともに、ストレスチェック義務化に対する企業ニーズを捕捉するためのマーケティング活動に取り組み、本年12月の改正法施行を契機としての業容拡大に向けた諸施策を実施いたしました。具体的には、厚生労働省より4月にストレスチェック制度に関する具体的な内容や運用方法を定めた省令が公布され、5月にはストレスチェック制度の実施マニュアルが公開されたことを踏まえ、「アドバンテッジタフネス スタンダード」等の法制化対応商品をリリースしたほか、改正法において求められる高ストレス者への面談対応を行う医師のネットワーク拡充、セミナー等を通じたマーケティング結果に基づく見込み客へのアプローチによる効率的な営業活動等を推進いたしました。

当期間の売上高につきましては、「アドバンテッジタフネス」、人材採用適性検査「アドバンテッジインサイト」に加えて、メンタルヘルスに対応できる産業医・産業保健師の業務委託サービスの売上が伸長し、増収となりました。

一方、費用面につきましては、営業人員の拡充、新商品リリースに伴うシステム関連費用、オペレーション業務の外注等、法制化対応ビジネスの本格化を見据えた各種投資を実施したことにより経費負担が増加いたしました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は394百万円（前年同期比10.1%増）、営業損失は60百万円（前年同期は営業損失58百万円）となりました。

(就業障がい者支援事業)

当事業におけるGLTDの新規顧客開拓につきましては、昨年度に引き続き企業ニーズに適時に対応できるように担当企業制を導入し、マーケットホルダーとの連携強化を通じた効果的かつ効率的な営業展開を図りました。後者の連携活動に関しましては、連携先である保険会社、大手保険代理店および大企業グループ内の保険代理店からの紹介先が順調に増加して協調関係が深化いたしました。また、GLTDの既存顧客につきましては、引き続き加入者数増加のための諸施策を実施し、募集ツールの改良等に取り組んだほか、グループ企業へのGLTD制度導入の提案を推進いたしました。

その結果、売上高につきましては、新規契約獲得および既存顧客からの加入者数増加が売上伸長に寄与した一方、費用面につきましては経費負担が前年同期並みとなりました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は210百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は116百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

(リスクファイナンス事業)

主に個人を対象として保険商品を販売しております当事業では、売上高につきましては前年同期と同水準を維持し、費用面につきましては、オペレーション業務の改善等、当事業の一層効率的な運営を行うための各種施策を推進してコスト抑制に取り組みました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は86百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は72百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は前連結会計年度末より1百万円減少し、2,859百万円となりました。流動資産は156百万円減少し、1,534百万円となりました。これは主に、保険代理店として契約者から領収した保険料にあたる保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は155百万円増加し、1,324百万円となりました。これは主に有形固定資産が本社事務所増床等により増加したことに加えて、無形固定資産がソフトウェア等への投資により増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より13百万円増加し、1,266百万円となりました。流動負債は2百万円減少し、1,221百万円となりました。これは主に、前受収益の増加があった一方で、保険代理店として契約者から領収した保険料にあたる保険料預り金が減少したことによるものです。固定負債は15百万円増加し、45百万円となりました。これは主に、資産除去債務が本社事務所増床等に伴い増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より14百万円減少し、1,592百万円となりました。これは主に、配当を実施したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は58.9%となります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,250,000
計	18,250,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,540,200	8,540,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,540,200	8,540,200	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	8,540,200	-	283,944	-	245,447

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,538,400	85,384	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	8,540,200	-	-
総株主の議決権	-	85,384	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アドバンテッジリスクマネジメント	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,235	739,723
受取手形及び売掛金	504,757	498,877
保険代理店勘定	477,097	184,731
繰延税金資産	41,546	25,077
その他	54,571	86,464
流動資産合計	1,691,207	1,534,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,082	137,797
減価償却累計額	66,415	46,059
建物及び構築物(純額)	28,666	91,737
工具、器具及び備品	135,158	148,550
減価償却累計額	105,970	109,747
工具、器具及び備品(純額)	29,188	38,803
有形固定資産合計	57,854	130,540
無形固定資産		
のれん	436,839	421,037
ソフトウェア	406,739	507,422
ソフトウェア仮勘定	87,318	103,740
その他	41,001	38,423
無形固定資産合計	971,898	1,070,623
投資その他の資産		
投資有価証券	3,581	3,581
敷金及び保証金	130,608	114,088
その他	5,174	5,302
投資その他の資産合計	139,364	122,973
固定資産合計	1,169,118	1,324,137
資産合計	2,860,325	2,859,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	13,360	9,280
未払法人税等	66,375	2,450
前受収益	184,722	462,146
保険料預り金	477,097	184,731
賞与引当金	80,236	45,157
資産除去債務	10,989	-
その他	241,489	367,590
流動負債合計	1,224,269	1,221,355
固定負債		
繰延税金負債	8,200	5,505
資産除去債務	21,046	39,708
固定負債合計	29,247	45,213
負債合計	1,253,516	1,266,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,944	283,944
資本剰余金	235,538	235,538
利益剰余金	1,072,667	1,051,408
自己株式	163	163
株主資本合計	1,591,986	1,570,727
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,272	4,390
その他の包括利益累計額合計	3,272	4,390
新株予約権	11,550	17,325
純資産合計	1,606,808	1,592,443
負債純資産合計	2,860,325	2,859,011

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	642,293	690,730
売上原価	146,776	164,918
売上総利益	495,516	525,811
販売費及び一般管理費	471,300	498,546
営業利益	24,216	27,265
営業外収益		
受取配当金	75	75
為替差益	58	327
未払配当金除斥益	110	142
その他	39	52
営業外収益合計	282	597
営業外費用		
支払利息	1,059	847
営業外費用合計	1,059	847
経常利益	23,440	27,014
税金等調整前四半期純利益	23,440	27,014
法人税、住民税及び事業税	114	890
法人税等調整額	15,602	13,223
法人税等合計	15,716	14,113
四半期純利益	7,723	12,900
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,723	12,900

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	7,723	12,900
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	162	1,118
その他の包括利益合計	162	1,118
四半期包括利益	7,561	14,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,561	14,018
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	39,559千円	52,225千円
のれんの償却額	15,801	15,801

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,857	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	34,159	4	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	358,082	194,926	89,284	642,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	358,082	194,926	89,284	642,293
セグメント利益 又は損失()	58,813	96,837	73,861	111,885

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	111,885
全社費用(注)	87,669
四半期連結損益計算書の営業利益	24,216

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	394,389	210,068	86,272	690,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	394,389	210,068	86,272	690,730
セグメント利益 又は損失()	60,996	116,175	72,873	128,052

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	128,052
全社費用(注)	100,787
四半期連結損益計算書の営業利益	27,265

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円91銭	1円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	7,723	12,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	7,723	12,900
普通株式の期中平均株式数(株)	8,464,450	8,539,950
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円88銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	269,439	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

株式会社アドバンテッジリスクマネジメント

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンテッジリスクマネジメント及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。